

令和4年度

統一的な基準による地方公会計

財務書類

田尻町

## 1. はじめに

現在の官公庁の会計方式は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革の一つとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられ、発生主義・現金主義の考えによる会計の導入を図ることが要請され、「新地方公会計制度研究会報告書」が示され、さらには「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示されることによりすべての地方公共団体が統一的な基準による財務書類作成することを要請されております。

この要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表してまいります。

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することにより、所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握でき、今後は他団体との比較を行うことで、財政状況の特徴や課題を明らかにし、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

## 2. 統一的な基準による地方公会計の財務書類とは

### (1) 財務書類の体系

地方公共団体の財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とする。

### (2) 財務書類の作成単位

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とする。

### (3) 会計処理

財務書類は、公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成する。

### (4) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とする。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。

### (5) 財務書類の作成範囲



### 3. 本町における財務書類

#### 1. 貸借対照表

(百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>資産の部</b>			
<b>固定資産</b>	12,570	17,708	18,839
有形固定資産	7,239	12,222	13,302
事業用資産	6,423	6,424	6,614
インフラ資産	800	5,782	6,530
物品	16	16	158
無形固定資産	9	13	43
投資その他の資産	5,322	5,473	5,494
基金（減債・その他）	5,311	5,439	5,459
その他	11	34	35
<b>流動資産</b>	5,398	5,583	5,742
現金預金	603	645	790
未収金	24	52	64
基金（財政調整・その他）	4,771	4,888	4,888
その他（引当金含む）	0	-2	0
<b>資産合計</b>	<b>17,968</b>	<b>23,291</b>	<b>24,581</b>
<b>負債の部</b>			
<b>固定負債</b>	1,247	2,354	3,048
地方債	129	1,236	1,554
退職手当引当金	1,099	1,099	1,342
その他	19	19	152
<b>流動負債</b>	136	378	488
1年内償還予定地方債	43	277	318
賞与等引当金	93	101	118
その他	0	0	52
<b>負債合計</b>	<b>1,383</b>	<b>2,732</b>	<b>3,536</b>
<b>純資産の部</b>			
固定資産等形成分	17,341	22,596	23,728
余剰分（不足分）	-756	-2,037	-2,683
<b>純資産合計</b>	<b>16,585</b>	<b>20,559</b>	<b>21,045</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>17,968</b>	<b>23,291</b>	<b>24,581</b>

## ①貸借対照表とは

地方公共団体の決算額は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握できません。

貸借対照表は、地方公共団体の基準日（3月31日）時点における資産保有状況や財源調達状況を示した財務書類であり、これにより、基準日時点でどのような資産を所有し、そのうち返済（負債）がどれ位残っていて、返済の必要のない資産（純資産）はどれくらいなのか明らかになります。

### ○資産

町の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。

- ・事業用資産…公共サービスに供される資産でインフラ資産以外の資産  
(例：庁舎、学校、公民館など)
- ・インフラ資産…社会基盤となる資産（例：道路、公園など）

### ○負債

借入金や将来の職員の退職金など、今後負担していかなければならない債務です。

### ○純資産

現在までの世代が負担した金額で、将来の負債を伴わない正味の資産です。

## ②貸借対照表からみえること

本年度末の一般会計等の資産額は179億6,800万円であり、内訳は固定資産125億7,000万円、流動資産53億9,800万円となっています。

資産の中でも大きな比率を占めるのが、有形固定資産72億3,900万円（総資産の40.3%）で、主には、庁舎や学校、公民館などの事業用資産64億2,300万円となります。

負債額は13億8,300万円であり、主なものは、退職手当引当金10億9,900万円（総負債の79.5%）で、次いで地方債が固定、流動負債合せて1億7,200万円（同12.4%）となっています。

資産合計から負債合計を差し引いた純資産額は165億8,500万円であり、これらは現在までの世代が負担した金額です。

現在の資産に対する「将来の世代」と「過去・現世代」の負担割合は1：12.0（負債13億8,300万円：純資産165億8,500万円）となり、過去・現世代の負担が大きく、将来の世代への借金が少なく抑えられていることを表しています。

## 2. 行政コスト計算書

(百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	4,920	6,437	7,394
業務費用	2,768	3,258	3,711
人件費	1,382	1,471	1,688
職員給与費	934	1,010	1,194
その他人件費	448	461	494
物件費等	1,313	1,668	1,897
物件費	1,032	1,163	1,286
維持補修費	43	46	89
減価償却費	238	459	518
その他物件費	0	0	4
その他の業務費用	73	119	126
支払利息	4	44	48
その他業務費用	69	75	78
移転費用	2,152	3,179	3,683
補助金等	885	2,617	3,121
社会保障給付	538	538	538
その他移転費用	729	24	24
経常収益	195	350	456
使用料及び手数料	76	192	294
その他経常収益	119	158	162
純経常行政コスト	4,725	6,087	6,938
臨時損失	0	0	0
臨時利益	8	11	12
純行政コスト	4,717	6,076	6,926

### ①行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば福祉サービスやごみの収集といった資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表した財務書類です。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の町税や地方交付税、国・府からの補助金などで賄わなければならないコストを表しています。

こうしたコストを把握することは、町の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡のみに着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

### ②行政コスト計算書からみえること

一般会計等における本町の経常費用は49億2,000万円で、行政サービスに対する対価として町民が負担する使用料や手数料などの経常収益は1億9,500万円となっています。

経常費用のうち、職員給与や退職手当引当金などの人件費が13億8,200万円（経常費用の28.1%）、物件費や維持補修費、減価償却費などの物件費等が13億1,300万円（同26.7%）となり、補助金や社会保険給付などの移転費用については21億5,200万円（同43.7%）となりました。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは47億2,500万円となり、これに臨時損益を考慮した純行政コストは47億1,700万円となっています。この不足分については、町税や国・府からの補助金などで賄っています。

### 3. 純資産変動計算書

(百万円)

一般会計等 勘定科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	16,104	16,916	-812
純行政コスト(△)	-4,717		-4,717
財源	5,196		5,196
税収等	4,248		4,248
国県等補助金	948		948
本年度差額	479		479
固定資産等の変動(内部変動)		423	-423
有形固定資産等の増加		449	-449
有形固定資産等の減少		-238	238
貸付金・基金等の増加		376	-376
貸付金・基金等の減少		-164	164
その他	2	2	
本年度純資産変動額	481	425	56
本年度末純資産残高	16,585	17,341	-756

全体会計 勘定科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	19,892	22,296	-2,404
純行政コスト	-6,076		-6,076
財源	6,740		6,740
税収等	4,838		4,838
国県等補助金	1,902		1,902
本年度差額	664		664
固定資産等の変動(内部変動)		298	-298
有形固定資産等の増加		541	-541
有形固定資産等の減少		-459	459
貸付金・基金等の増加		382	-382
貸付金・基金等の減少		-166	166
その他	2	2	
本年度純資産変動額	666	300	366
本年度末純資産残高	20,558	22,596	-2,038

連結会計 勘定科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	20,363	23,420	-3,057
純行政コスト	-6,926		-6,926
財源	7,596		7,596
税収等	5,034		5,034
国県等補助金	2,562		2,562
本年度差額	670		670
固定資産等の変動(内部変動)		303	-303
有形固定資産等の増加		578	-578
有形固定資産等の減少		-518	518
貸付金・基金等の増加		417	-417
貸付金・基金等の減少		-174	174
その他	12	4	8
本年度純資産変動額	682	307	375
本年度末純資産残高	21,045	23,727	-2,682



### ①純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表す財務書類で、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない町税、国・府からの補助金などが本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）を賄うもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

### ②純資産変動計算書からみえること

一般会計等における本年度末純資産残高は前年度から4億8,100万円増加し、165億8,500万円となりました。

これは純行政コストが47億1,700万円であったのに対し、税収などの財源が51億9,600万円となったことなどによるもので、この資産残高は貸借対照表の純資産に充当され返済不要な財源の蓄積となります。

## 4. 資金収支計算書

(百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支			
業務支出	4,690	5,982	6,906
業務費用支出	2,538	2,803	3,222
人件費支出	1,399	1,488	1,700
物件費等支出	1,075	1,209	1,377
支払利息支出	4	43	48
その他の支出	60	63	97
移転費用支出	2,152	3,179	3,684
業務収入	5,147	6,843	7,802
臨時支出	0	0	0
臨時収入	199	199	199
業務活動収支	656	1,060	1,095
投資活動収支			
投資活動支出	825	921	969
公共施設等整備費支出	449	542	578
基金積立金支出	376	379	391
その他投資活動支出	0	0	0
投資活動収入	235	237	254
国県等補助金収入	73	73	76
基金取崩収入	162	164	173
その他投資活動収入	0	0	5
投資活動収支	-590	-684	-715
財務活動収支			
財務活動支出	59	337	379
地方債償還支出	59	337	379
その他財務活動支出	0	0	0
財務活動収入	0	0	19
地方債発行収入	0	0	19
その他財務活動収入	0	0	0
財務活動収支	-59	-337	-360
本年度資金収支額	7	39	20
前年度末資金残高	596	606	767
本年度末資金残高	603	645	789
本年度末現金預金残高(歳計外含む)	603	645	789

### ①資金収支計算書とは

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示した財務書類です。現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、資金の流れが業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて記載されることで資金の増減要因が明らかになるのが特徴です。

また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支をいいます。財務活動収支は、地方債の借入や償還などに関する収支です。

### ②資金収支計算書からみえること

一般会計等において、行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出される業務活動収支は6億5,600万円の黒字が発生する一方、公共資産形成のための収支である投資活動収支は5億9,000万円の赤字、地方債の元金償還などの支出や地方債発行などの収入である財務活動収支は5,900万円の赤字となりました。なお、基礎的財政収支※（プライマリーバランス）は、2億8,400万円の黒字となっています。

本年度の資金収支額は700万円の黒字となり、年度末資金残高は6億300万円となりました。

#### ※基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは…

業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。

当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債などの比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

計算式：業務活動収支（支払利息を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出・基金取崩収入を除く）